



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,428	△2.6	584	△12.5	665	△10.9	430	△4.1
2021年12月期第1四半期	9,684	18.8	668	69.2	746	94.9	448	97.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 857百万円 (△8.4%) 2021年12月期第1四半期 936百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	11.66	—
2021年12月期第1四半期	12.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	50,516	33,230	58.6
2021年12月期	50,924	32,702	57.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 29,608百万円 2021年12月期 29,251百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	7.50	—	8.50	16.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	△1.2	1,300	△30.9	1,400	△30.4	800	△35.1	21.66
通期	42,500	4.9	3,400	4.6	3,500	0.3	2,200	0.0	59.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	39,985,017株	2021年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,052,521株	2021年12月期	3,051,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	36,932,899株	2021年12月期1Q	36,836,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスオミクロン株の拡大やインフレの進行などにより先行き不透明感が増す中、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、エネルギーや原料価格の急速な高騰と物価上昇を招き、更に減速懸念が高まりました。わが国においては、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除など、活動制約の緩和による経済回復が期待される一方、資源高による企業業績への影響や物価上昇による個人消費の回復の遅れなど、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社は、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission"G" (2019年～2022年)」に基づく成長戦略として、自動車業界や建築業界を中心に幅広く安定した顧客基盤を有する企業を子会社化し、事業領域の拡充を図りました。一方、メディカル事業においては、探索研究から非臨床試験、臨床試験までシームレスなサポートで、農・医薬品、医療機器の開発支援を行う企業との間で業務提携を行い、医療分野における新たな価値の創造に努めました。また、組織の活性化を図るため、健康経営やウェルビーイングの向上に取り組みしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億2千8百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は6億6千5百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

#### <ファスナー事業>

当事業につきましては、精密ねじ、一般ねじともに、自動車関連業界を中心に需要は高いものの、世界的な半導体不足の長期化による市場の減速やエネルギー・原材料価格の高騰などにより、売上・利益ともに減少しました。

このような状況のもと、需要変動に対応できる生産体制の構築に取り組むと同時に、自動車関連業界を中心に評価が高い、異種金属接合「AKROSE」や「AKROSE HYBRID」、締結部材の反りや圧入箇所のパリの発生を軽減しつつ、回り止め強度を得ることができる「新型クリンチングスタッドボルト」、高精度で大量生産を可能にした「ギヤ部品」などの需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は69億3千1百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### <産機事業>

当事業につきましては、国内における自動車のCASEに関わる設備や住宅・建築業界の省人化対応設備、中国における自動車のEV関連や新車種対応設備を中心に受注環境は堅調に推移する一方、部品調達難や米国における輸送日数の長期化などにより、標準機、自動組立ラインともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、海外を含む部品調達エリアの拡大に取り組むと同時に、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における安心安全な生産現場の実現、労働力不足による省人化対応としてのロボット需要の増加を見据え、大規模展示会を利用した協働ロボット用ねじ締めツールの需要拡大に努めました。

この結果、売上高は12億3千4百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は2億5百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

#### <制御事業>

当事業につきましては、流量計は、コロナ禍における社会全体のデジタル化を背景に、クラウドサービスの非常用発電設備用の需要が増加しました。システム製品は、半導体不足に伴う需要先工場の一部稼働停止による設備投資の抑制で低調となりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、買い替え需要により堅調に推移しました。

このような状況のもと、海外を含む部品調達エリアの拡大に取り組むと同時に、加工部品の内製化を推進しました。また、安価かつコンパクトで耐久性に優れた、水専用流量計「小型アクアメータWE」を開発し、市場の拡大に努めました。

この結果、売上高は12億6千万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

#### <メディカル事業>

当事業につきましては、コロナ禍における医療機関への訪問自粛、医療資源の不足などにより、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、医療用照明器「フリーレッド」の海外展開や医療機器販売会社を通じた販路拡大に努めました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の製品化に向け、製造設備の構築と臨床試験用試作品の製作・性能試験に取り組みました。

この結果、売上高は1百万円（前年同期比90.8%減）、営業損失は2千4百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、505億1千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億4千3百万円、電子記録債権が5億2千8百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少し、172億8千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億6千4百万円、電子記録債務が3億6千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円増加し、332億3千万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2億5千8百万円、利益剰余金が1億1千4百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の第2四半期累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)及び通期(2022年1月1日～2022年12月31日)の業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,415,551	10,888,010
受取手形及び売掛金	8,577,471	8,033,538
電子記録債権	3,506,977	2,978,114
有価証券	391,926	391,133
商品及び製品	3,162,404	3,583,826
仕掛品	2,189,604	2,680,357
原材料及び貯蔵品	2,574,345	2,733,578
未収入金	646,769	624,757
その他	187,987	293,716
貸倒引当金	△6,820	△7,253
流動資産合計	32,646,217	32,199,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,992,679	3,998,532
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,414	2,796,213
土地	5,330,524	5,362,446
建設仮勘定	484,064	581,730
その他(純額)	476,330	462,717
有形固定資産合計	13,092,013	13,201,641
無形固定資産		
ソフトウェア	387,061	372,300
のれん	557,538	535,071
顧客関連資産	63,975	59,800
技術関連資産	242,550	235,200
その他	30,237	32,543
無形固定資産合計	1,281,362	1,234,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,150	1,423,798
繰延税金資産	669,565	597,496
退職給付に係る資産	1,161,762	1,195,519
長期預金	80,000	80,000
その他	568,947	583,966
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,904,425	3,879,781
固定資産合計	18,277,801	18,316,338
資産合計	50,924,018	50,516,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,022	4,714,351
電子記録債務	3,648,408	3,281,576
短期借入金	2,610,540	2,700,270
未払金	298,624	271,789
未払法人税等	866,491	201,640
賞与引当金	213,525	430,592
その他	1,616,682	1,242,622
流動負債合計	13,675,295	12,842,843
固定負債		
長期借入金	758,233	748,020
役員退職引当金	96,755	99,173
役員株式給付引当金	55,213	58,913
繰延税金負債	409,695	406,860
退職給付に係る負債	2,685,480	2,590,756
その他	541,205	538,941
固定負債合計	4,546,584	4,442,665
負債合計	18,221,880	17,285,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,674,370
利益剰余金	24,319,204	24,433,608
自己株式	△1,254,713	△1,254,997
株主資本合計	29,261,441	29,375,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,776	89,763
為替換算調整勘定	△196,858	61,775
退職給付に係る調整累計額	86,075	81,756
その他の包括利益累計額合計	△10,006	233,295
非支配株主持分	3,450,703	3,621,751
純資産合計	32,702,138	33,230,608
負債純資産合計	50,924,018	50,516,118

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,684,399	9,428,066
売上原価	7,349,452	7,175,986
売上総利益	2,334,947	2,252,080
販売費及び一般管理費	1,666,728	1,667,314
営業利益	668,218	584,765
営業外収益		
受取利息	7,410	5,487
受取配当金	2,192	470
受取賃貸料	23,651	22,678
為替差益	46,212	33,183
持分法による投資利益	8,437	9,116
その他	38,768	60,770
営業外収益合計	126,673	131,707
営業外費用		
支払利息	5,530	5,105
賃貸収入原価	21,154	17,991
その他	21,246	27,731
営業外費用合計	47,931	50,828
経常利益	746,960	665,644
特別利益		
固定資産売却益	1,239	2,564
投資有価証券売却益	121,762	—
特別利益合計	123,002	2,564
特別損失		
固定資産処分損	1,832	3,077
特別損失合計	1,832	3,077
税金等調整前四半期純利益	868,129	665,131
法人税、住民税及び事業税	243,794	119,978
法人税等調整額	29,078	63,800
法人税等合計	272,872	183,779
四半期純利益	595,257	481,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	146,360	50,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,896	430,460



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	595,257	481,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,483	△5,984
為替換算調整勘定	309,594	390,437
退職給付に係る調整額	3,902	△4,318
持分法適用会社に対する持分相当額	165	△3,498
その他の包括利益合計	341,145	376,636
四半期包括利益	936,402	857,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,552	673,763
非支配株主に係る四半期包括利益	264,850	184,225

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 販売手数料等の顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,948,837	1,401,734	1,319,770	14,056	9,684,399	9,684,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,948,837	1,401,734	1,319,770	14,056	9,684,399	9,684,399
セグメント利益又は損失(△)	401,061	210,974	58,296	△2,113	668,218	668,218

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066	9,428,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066	9,428,066
セグメント利益又は損失(△)	365,337	205,639	38,603	△24,816	584,765	584,765

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、ケーエム精工株式会社の株式を取得し、ケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で株式を取得いたしました。

## (1) 株式取得の目的

ケーエム精工株式会社は、ボルト・ナット、冷間圧造パーツ、各種ファスナーの設計、製造、販売を手掛けております。主に自動車業界や建築業界の優良企業や海外企業との取引実績をもち、幅広く安定した顧客基盤を有しております。当社のファスナー事業と同じ領域でありながら、当社とは異なるナットやねじ製品を強みとしており、互いの販路活用や製品開発ならびに製造の協働など、事業のシナジー効果を発揮することで、お客さまの課題解決に幅広く応え、企業価値向上に貢献するものと考えております。株式会社ピニングはケーエム精工株式会社の製品の海外向け販売を行っております。

## (2) 株式取得の相手先の概要

- ① 氏名 北井敬人、北井啓之、その他親族
- ② 住所 個人情報保護法を鑑み、非開示とさせていただきます。
- ③ 上場会社と当該個人の関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

## (3) 取得する相手会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 ケーエム精工株式会社
- ② 事業内容 ねじ、ナットの設計、製造、販売
- ③ 資本金 45,000千円

## (4) 株式取得の時期

2022年4月1日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 90,000株
- ② 取得価額 取得価額の算定にあたっては、弁護士の有資格者及び公認会計士の有資格者の意見、デューデリジェンスの結果及び第三者による株価算定の結果等を考慮して決定しておりますが、相手方と秘密保持契約を締結しているため、取得価額については非開示とさせていただきます。
- ③ 取得後の持分比率 100.0%

## (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

なお、2022年4月1日付で、ケーエム精工株式会社が株式会社ピニングの全株式200株を取得し、100%子会社としております。